

2021年4～6月期の大阪府内中小企業景況

2期連続改善し、景況に底打ち感

<補足調査> 新型コロナウイルス感染症の「悪影響あり」75.8%

政府要請の「出勤者数7割減」への対応「不可能」49.6%

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」(▲15.5)、「販売価格DI」(▲2.7)、「収益DI」(▲19.7)は、いずれも前期に比べ改善した(P.2～P.4)。
2. 「総合業況判断DI」は前期比 12.4 ポイント上昇の▲14.3 である。同DIの改善は2期連続で、改善幅も拡大しており、中小企業景況に底打ち感がみられる(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は前期比5.9ポイント上昇の▲6.0と、2期連続改善した(P.6)。
4. 来期(7～9月期)の業況を予想する「総合業況見通しDI」は▲9.8で、今期実績より4.5ポイント上昇する見通しである。来期も改善を維持するものの、回復ペースは鈍化する見込みとなっている(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は、前期比 1.8 ポイント増の 14.6%で、2期連続の増加となった(P.8)。

<補足調査>

- ・ 新型コロナウイルス感染症による**自社業績への影響**について「悪影響がある」企業は75.8%で、前回調査(3月)から5.3ポイント減少したものの、依然として厳しい状況である(P.9)。
- ・ 政府が要請する「**出勤者数7割減**」への対応について、「削減は不可能」とする企業は49.6%と、およそ5割にのぼっている(P.11)。

調査方法等

- 調査時点 : 2021年6月上旬(1~7日)
- 調査対象 : 大阪シティ信用金庫
取引先企業(大阪府内)
- 調査方法 : 聞き取り法
- 依頼先数 : 1,400企業(無作為抽出)
- 有効回答数 : 1,390企業
- 有効回答率 : 99.3%

有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300~999万円	341社	24.5%
1000~2999	749	53.9
3000~4999	72	5.2
5000~9999	18	1.3
1億円以上	3	0.2
個人企業	207	14.9
合計	1,390	100.0

従業者	実数	構成比
5人未満	507社	36.5%
5~9人	357	25.7
10~19人	280	20.1
20~49人	181	13.0
50~99人	45	3.2
100~299人	16	1.2
300人以上	4	0.3
合計	1,390	100.0

※各DIは、季節変動を調整した傾向値。

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	33社	2.4%
	繊維品	8	0.6
	木材・木製品	20	1.4
	パルプ・紙・紙加工品	14	1.0
	出版・印刷・同関連	51	3.7
	化学・医薬品・油脂	5	0.4
	プラスチック製品	54	3.9
	ゴム製品	11	0.8
	窯業・土石製品	4	0.3
	鉄鋼業	12	0.9
	非鉄金属	12	0.9
	金属製品	176	12.6
	一般機械器具	61	4.3
	電気機械器具	11	0.8
輸送用機械器具	13	0.9	
精密機械器具	10	0.7	
その他	20	1.4	
小計	(515)	(37.0)	
卸売業	繊維品	23	1.7
	鉱物・金属材料	7	0.5
	食料品	47	3.3
	医薬品・化粧品	16	1.2
	建築材料	35	2.5
	機械器具	29	2.1
その他	44	3.2	
小計	(201)	(14.5)	
小売業	147	10.6	
建設業	229	16.5	
運輸・通信業	75	5.4	
サービス業	223	16.0	
合計	1,390	100.0	

(注)小売業には「飲食店」を含みます。

I. 今期景況の実績

1. 販売数量

今期(4~6月期)の「販売数量DI」は、前期(1~3月期)に比べ10.6ポイント上昇の▲15.5となった(第1表-1、第1図)。同DIの改善は9期(2年3カ月)ぶりである。

業種別にみると、前期に比べすべての業種で改善しており、改善幅は製造業(12.0ポイント増)が最も大きく、小売業(7.1ポイント増)が最も小さくなっている(第1表-2)。

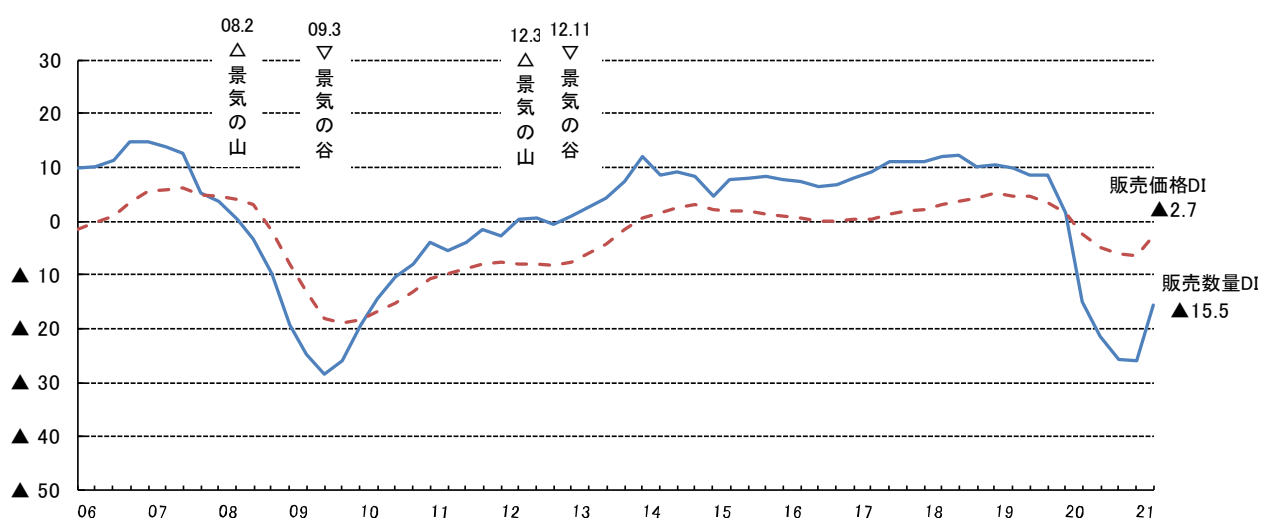
第1表-1 販売数量DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2018年	4~6月	12.0	0.9	2.7
	7~9月	12.4	0.4	1.4
	10~12月	10.2	▲2.2	▲0.8
2019年	1~3月	10.5	0.3	▲0.6
	4~6月	9.8	▲0.7	▲2.2
	7~9月	8.6	▲1.2	▲3.8
2020年	10~12月	8.6	0	▲1.6
	1~3月	1.5	▲7.1	▲9.0
	4~6月	▲15.1	▲16.6	▲24.9
2021年	7~9月	▲21.3	▲6.2	▲29.9
	10~12月	▲25.7	▲4.4	▲34.3
	1~3月	▲26.1	▲0.4	▲27.6
	4~6月	▲15.5	10.6	▲0.4

第1表-2 業種別 販売数量DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	卸売業	▲14.7	12.0	4.9
	小売業	▲22.5	10.2	▲2.6
小売業		▲36.2	7.1	▲13.0
建設業		▲7.9	10.4	▲7.9
運輸・通信業		▲15.4	8.4	▲2.1
サービス業		▲6.0	11.4	4.9
全体		▲15.5	10.6	▲0.4

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(4～6月期)の「販売価格DI」は、前期(1～3月期)に比べ3.8ポイント上昇の▲2.7である(第2表-1、前掲第1図)。同DIの改善は9期(2年3カ月)ぶりとなる。

業種別にみると、前期に比べすべての業種で改善しており、とくにサービス業(4.8ポイント増)と製造業(4.0ポイント増)の改善幅が大きい(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2018年	4～6月	3.2	0.9	2.9
	7～9月	3.7	0.5	2.5
	10～12月	4.4	0.7	2.4
2019年	1～3月	5.1	0.7	2.8
	4～6月	4.5	▲ 0.6	1.3
	7～9月	4.5	0	0.8
2020年	10～12月	3.5	▲ 1.0	▲ 0.9
	1～3月	1.6	▲ 1.9	▲ 3.5
	4～6月	▲ 2.3	▲ 3.9	▲ 6.8
2021年	7～9月	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 9.3
	10～12月	▲ 6.1	▲ 1.3	▲ 9.6
	1～3月	▲ 6.5	▲ 0.4	▲ 8.1
	4～6月	▲ 2.7	3.8	▲ 0.4

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 2.0	4.0	2.1
卸売業		▲ 1.8	3.6	1.6
小売業		▲ 6.2	3.1	▲ 3.7
建設業		▲ 2.7	2.7	▲ 6.1
運輸・通信業		▲ 6.2	3.1	0
サービス業		▲ 1.7	4.8	▲ 1.6
全体		▲ 2.7	3.8	▲ 0.4

3. 収益

今期(4~6月期)の「収益DI」は▲19.7で、前期(1~3月期)に比べ11.0ポイント上昇した(第3表-1、第2図)。同DIが改善するのは9期(2年3カ月)ぶりとなる。

業種別にみると、前期に比べすべての業種で軒並み改善したが、改善幅は最も大きいサービス業(13.0ポイント増)から、最も小さい小売業(6.7ポイント増)まで差異がみられる。(第3表-2)。

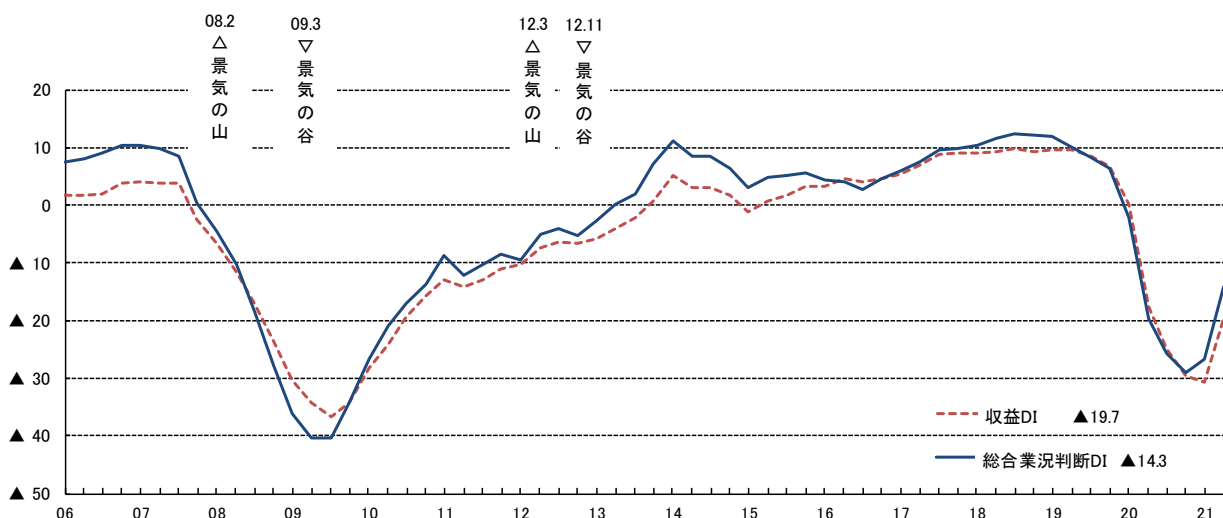
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2018年	4~6月	9.2	0.1	2.3
	7~9月	9.7	0.5	1.0
	10~12月	9.4	▲ 0.3	0.4
2019年	1~3月	9.6	0.2	0.5
	4~6月	9.5	▲ 0.1	0.3
	7~9月	8.5	▲ 1.0	▲ 1.2
2020年	10~12月	6.8	▲ 1.7	▲ 2.6
	1~3月	0.2	▲ 6.6	▲ 9.4
	4~6月	▲17.6	▲17.8	▲27.1
2021年	7~9月	▲24.9	▲ 7.3	▲33.4
	10~12月	▲29.6	▲ 4.7	▲36.4
	1~3月	▲30.7	▲ 0.4	▲30.9
4~6月	▲19.7	11.0	▲ 2.1	

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲19.4	12.2	4.0
卸売業		▲23.1	10.0	▲ 2.7
小売業		▲41.3	6.7	▲15.5
建設業		▲11.3	11.0	▲ 9.5
運輸・通信業		▲21.0	9.4	4.3
サービス業		▲11.5	13.0	▲ 2.4
全体		▲19.7	11.0	▲ 2.1

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業の総合的な今期実績を示す「総合業況判断DI」は▲14.3で、前期(1～3月期)比12.4ポイント上昇した(第4表-1、前掲第2図)。同DIの改善は2期連続で、改善幅も拡大しており、中小企業景況に底打ち感がみられる。

業種別にみると、今期DIは全業種マイナスであるが、業種間で差異は大きい。さらに前期比でみると、すべての業種で改善しているものの、緊急事態宣言に伴う飲食店の業績悪化が下押し要因となり、小売業の改善幅(7.2ポイント増)が他業種に比べ小幅にとどまった(第4表-2、第3図)。

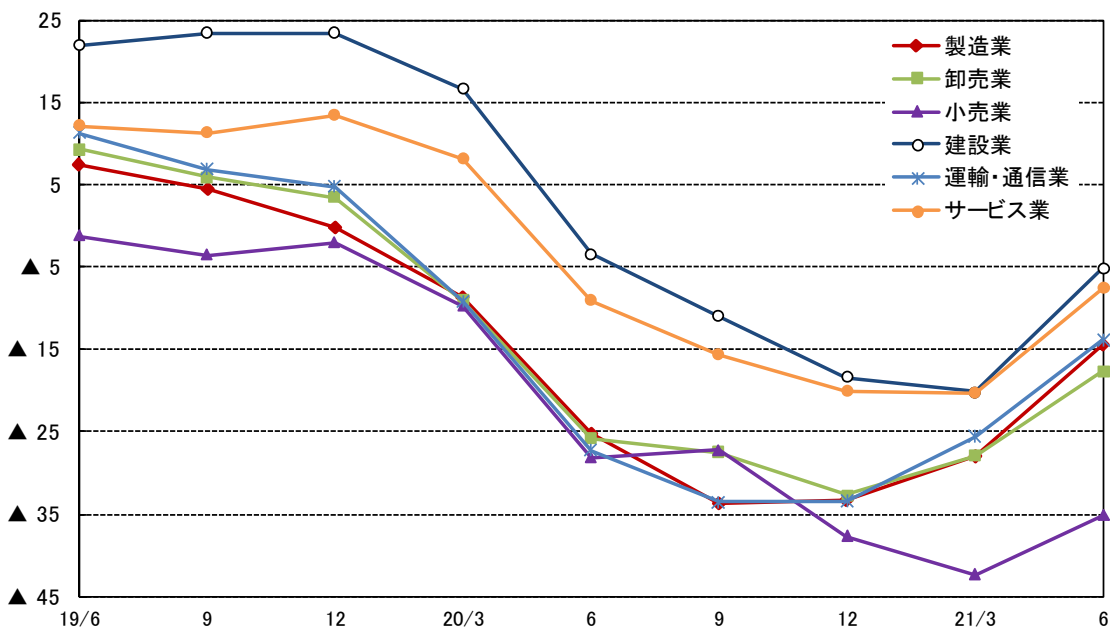
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2018年	4～6月	11.6	1.3	5.5
	7～9月	12.5	0.9	2.9
	10～12月	12.2	▲0.3	2.4
2019年	1～3月	12.0	▲0.2	1.7
	4～6月	10.2	▲1.8	▲1.4
	7～9月	8.3	▲1.9	▲4.2
2020年	10～12月	6.4	▲1.9	▲5.8
	1～3月	▲2.3	▲8.7	▲12.5
	4～6月	▲19.7	▲17.4	▲29.9
2021年	7～9月	▲25.6	▲5.9	▲33.9
	10～12月	▲29.0	▲3.4	▲35.4
	1～3月	▲26.7	2.3	▲24.4
	4～6月	▲14.3	12.4	5.4

第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	卸売業	▲14.4	13.6	10.8
	小売業	▲17.7	10.2	8.1
小売業		▲35.2	7.2	▲7.0
建設業		▲5.1	15.1	▲1.7
運輸・通信業		▲13.8	11.8	13.5
サービス業		▲7.6	12.7	▲1.5
全体		▲14.3	12.4	5.4

第3図 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り

今期(4～6月期)の「資金繰りDI」(「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値)は、前期比5.9ポイント上昇の▲6.0である(第5表-1、第4図)。同DIの改善は2期連続となる。

業種別にみると、すべての業種で改善がみられた(第5表-2)。今期DIは、建設業(0.5)と運輸・通信業(0.4)でプラスに転じたが、小売業(▲24.2)では依然として低く、厳しい状況である。

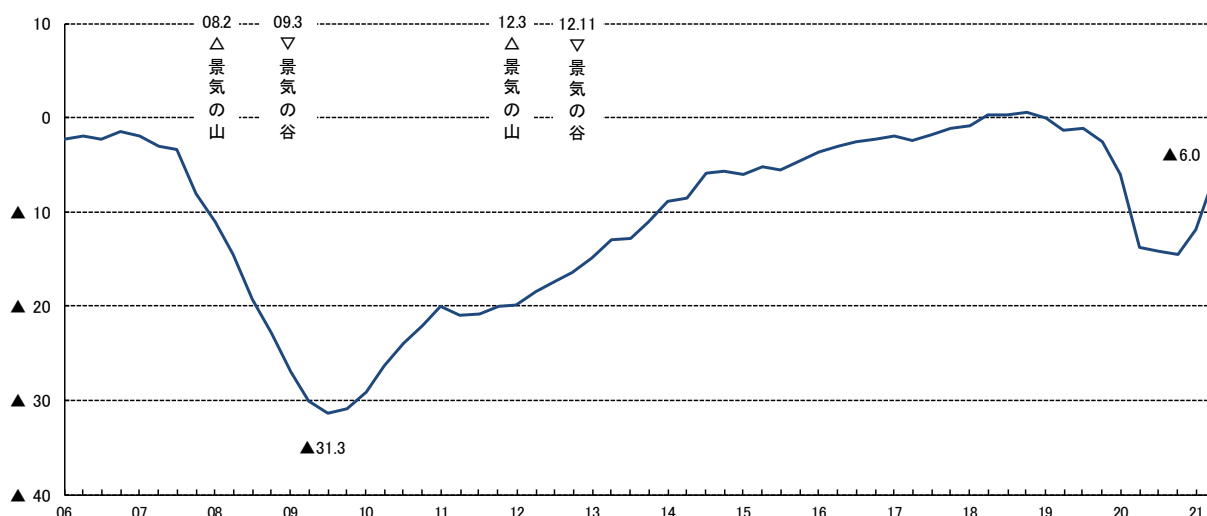
第5表-1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2018年4～6月		0.2	1.1	2.6
7～9月		0.2	0	2.0
10～12月		0.5	0.3	1.7
2019年1～3月		0	▲ 0.5	0.9
4～6月		▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.5
7～9月		▲ 1.2	0.1	▲ 1.4
10～12月		▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 3.1
2020年1～3月		▲ 6.1	▲ 3.5	▲ 6.1
4～6月		▲ 13.8	▲ 7.7	▲ 12.5
7～9月		▲ 14.2	▲ 0.4	▲ 13.0
10～12月		▲ 14.5	▲ 0.3	▲ 11.9
2021年1～3月		▲ 11.9	2.6	▲ 5.8
4～6月		▲ 6.0	5.9	7.8

第5表-2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 6.2	6.4	8.5
卸売業		▲ 8.9	5.8	8.7
小売業		▲ 24.2	5.6	1.1
建設業		0.5	6.2	6.7
運輸・通信業		0.4	5.9	15.8
サービス業		▲ 0.2	5.7	8.1
全体		▲ 6.0	5.9	7.8

第4図 資金繰りDIの推移



6. 経営上の問題点

中小企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「売上・受注の減少」を訴える企業が57.8%で圧倒的に多い。このほか、「競争激化」が27.7%、「人手不足」が19.4%などとなっている。前回調査(3月)と比べると、「仕入先からの値上げ要請」(16.6%)が、10.1ポイント増加している。

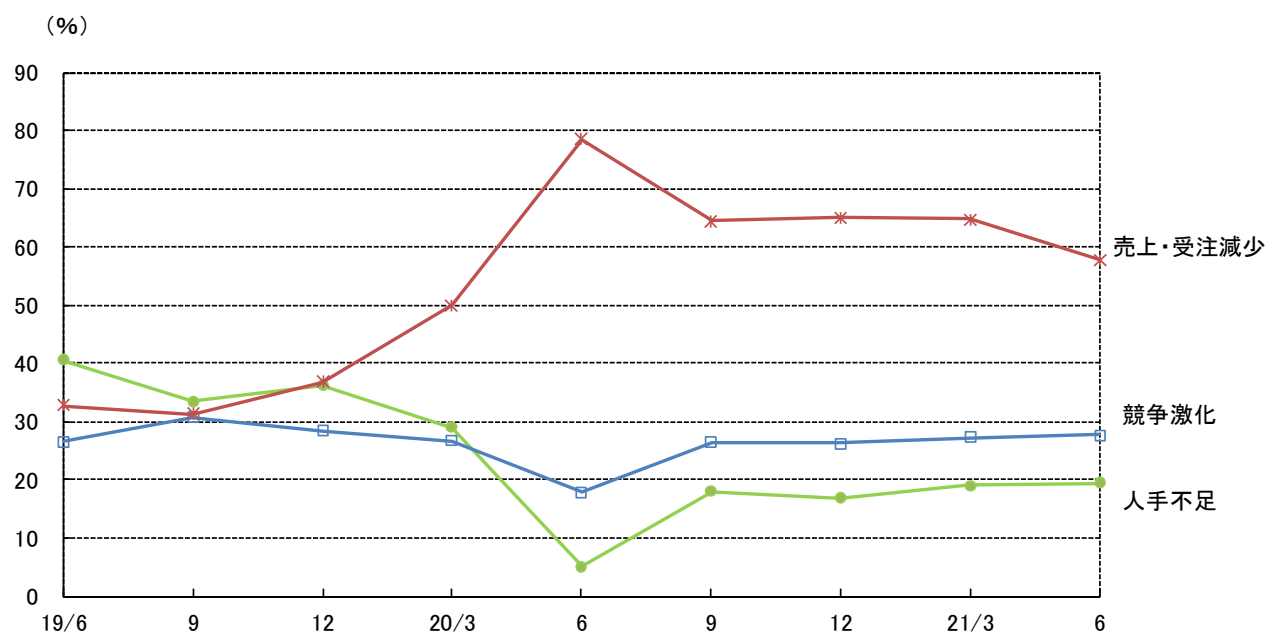
業種別にみると、「売上・受注の減少」と答えた企業割合は、とくに小売業(73.2%)で高く、7割を超えている(第6表、第5図)。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	項目	売上・受注減少	競争激化	人手不足	経費増	仕入先からの値上げ要請	合理化不足	価格引下圧力	設備老朽化
製造業		61.2	21.9	15.7	14.0	22.0	15.2	16.1	13.6
卸売業		63.1	26.7	12.8	16.4	20.5	13.8	13.3	5.1
小売業		73.2	25.4	9.2	15.5	6.3	13.4	2.8	2.8
建設業		50.0	27.4	34.5	15.9	17.7	11.5	11.5	4.9
運輸・通信業		63.5	35.1	33.8	21.6	2.7	13.5	13.5	1.4
サービス業		40.7	42.1	20.1	22.9	10.3	14.5	5.1	6.1
全体		57.8	27.7	19.4	16.6	16.6	14.0	11.7	7.9
前期(21/3)		64.7	27.3	19.0	14.4	6.5	16.0	12.8	7.0

第5図 主な問題点の推移



Ⅱ. 当面の景況見通し

1. 総合業況見通し

来期(7~9月期)の自社業況を予想する「総合業況見通しDI」は▲9.8で、今期実績より4.5ポイント上昇する見通しである(第7表)。ワクチン接種拡大への期待感もみられるが、国内需要の停滞や原材料価格の上昇などから、来期も改善は維持するものの、回復ペースは鈍化する見込みとなっている。

業種別にみると、見通しDIは小売業(▲1.3)のみ悪化を予想している。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目	総合業況見通しDI A	総合業況判断DI(今期実績) B	A-B
製造業		▲ 5.8	▲ 14.4	8.6
卸売業		▲ 15.7	▲ 17.7	2.0
小売業		▲ 36.5	▲ 35.2	▲ 1.3
建設業		▲ 3.7	▲ 5.1	1.4
運輸・通信業		▲ 6.4	▲ 13.8	7.4
サービス業		▲ 3.3	▲ 7.6	4.3
全体		▲ 9.8	▲ 14.3	4.5

2. 設備投資計画

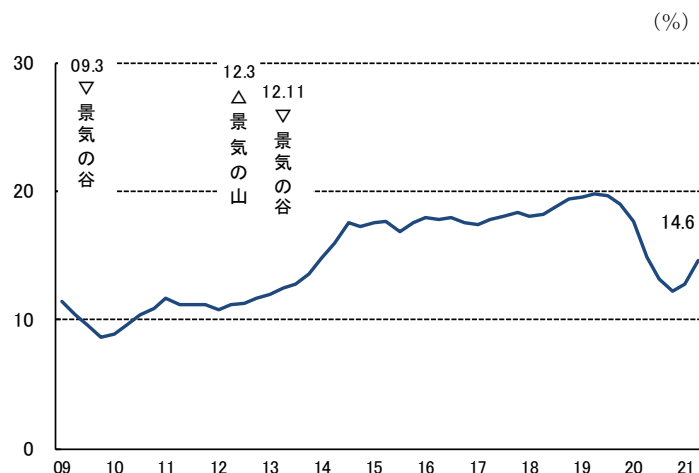
「設備投資計画あり」とする企業割合は14.6%で、前期比1.8ポイント増加した。同割合の増加は2期連続である(第8表、第6図)。

第8表 設備投資計画

(%、ポイント)

業種等	項目	計画あり	前期比
製造業		18.4	2.8
卸売業		9.0	1.2
小売業		8.7	1.3
建設業		10.2	0.3
運輸・通信業		33.4	4.2
サービス業		12.4	1.1
全体		14.6	1.8
前期(21/3)		12.8	-

第6図 「設備投資計画あり」企業割合の推移



〈 補足調査 〉

1. 新型コロナウイルス感染症による業績への影響はどうか

全体でみると、「①大きな悪影響がある」企業は29.4%で、これに、「②少し悪影響がある」(46.4%)を加えた「悪影響がある」企業(①+②)は75.8%である。3月の前回調査から5.3ポイント減少しているものの、依然として厳しい状況である。

業種別でみると、「悪影響がある(①+②)」企業割合は、最も高い小売業(87.8%)から、最も低いサービス業(63.6%)まで大きな差異がみられる。

第1表 新型コロナ感染症による業績への影響

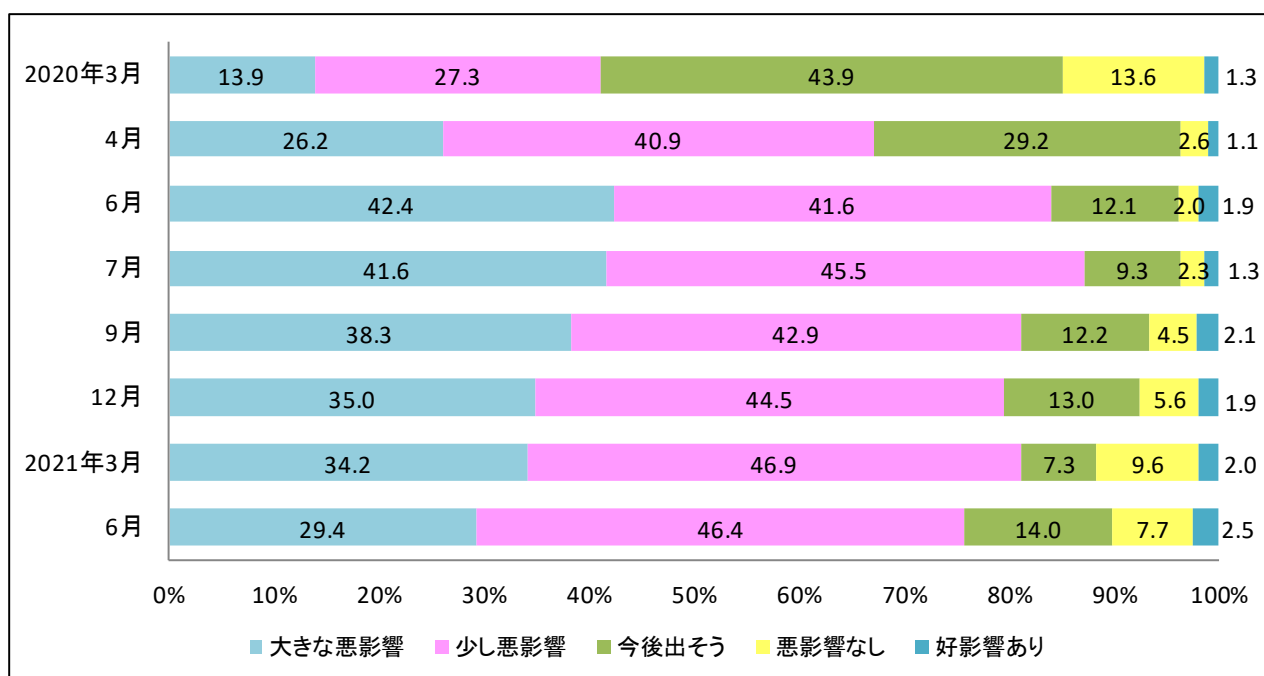
業種等	項目					計	悪影響あり ①+②
	①大きな悪影響	②少し悪影響	③今後出そう	④悪影響なし	⑤好影響あり		
製造業	27.8	52.0	11.9	5.6	2.7	100.0	79.8
卸売業	35.3	42.3	10.9	7.5	4.0	100.0	77.6
小売業	63.3	24.5	6.1	1.3	4.8	100.0	87.8
建設業	19.7	48.0	19.2	11.8	1.3	100.0	67.7
運輸・通信業	25.3	56.0	10.7	5.3	2.7	100.0	81.3
サービス業	17.0	46.6	22.4	13.5	0.5	100.0	63.6
全体	29.4	46.4	14.0	7.7	2.5	100.0	75.8

(%)

<参考>

飲食店(89社)	80.9	16.9	1.1	0	1.1	100.0	97.8
----------	------	------	-----	---	-----	-------	------

<参考図> 新型コロナ感染症による業績への影響(全体)



2. 今期（4～6月期）の売上は、前年同期と比べてどうですか

全体でみると、前年同期と比べて「増加企業」が22.2%、「前年並み」が34.1%であるのに対し、「減少企業」が43.7%で最も多い。

これを3月の前回調査と比べると、「増加」が1.2ポイント微増し、「前年並み」が14.6ポイント大幅に増加した。他方、「減少」は15.8ポイント大幅に減少した。売上に回復傾向がみられるものの、依然として18.0%の企業で前年同期比2割以上減少している。

業種別でみると、「⑧30%以上減」とする割合が小売業（29.9%）で3割ととくに高く、厳しい状況が続いている。

第2表 今期の売上実績（前年同期比）

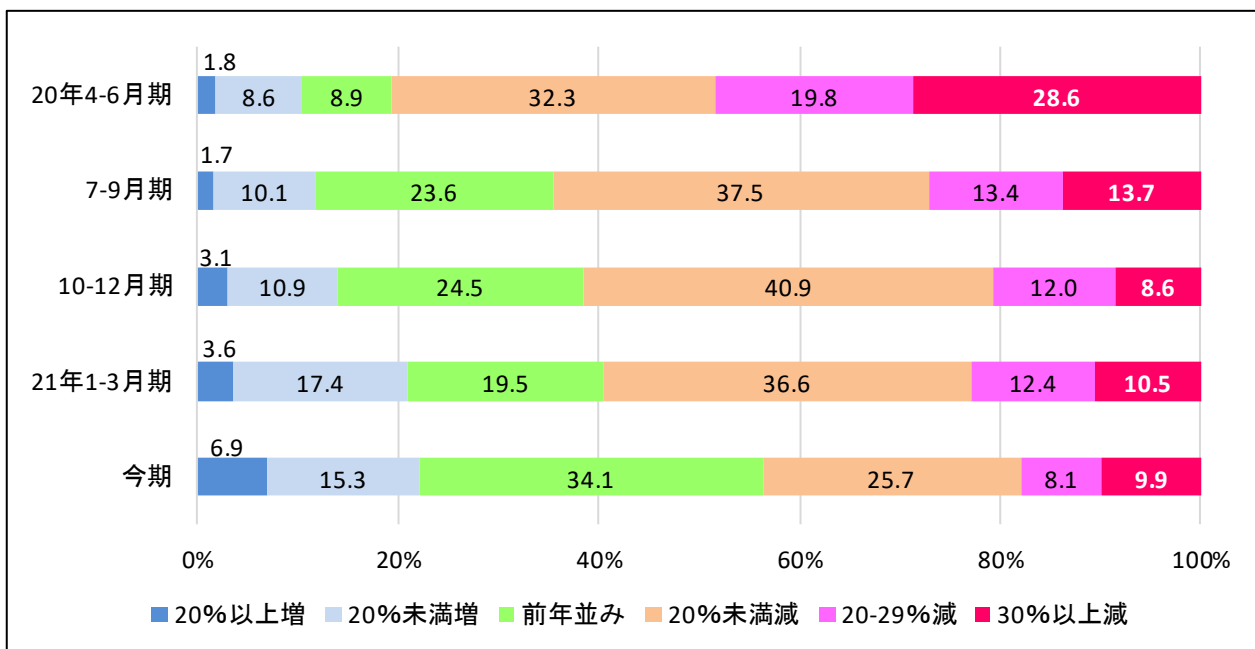
(%)

項目 業種等	増加企業				減少企業				計
	①20%以上	②10～19%	③10%未満	④前年並み	⑤10%未満	⑥10～19%	⑦20～29%	⑧30%以上	
製造業	7.2	10.3	8.2	31.8	14.5	13.6	7.6	6.8	100.0
卸売業	8.4	6.0	8.0	27.9	14.4	13.4	9.5	12.4	100.0
小売業	2.7	4.8	4.1	19.0	10.9	9.5	19.1	29.9	100.0
建設業	7.4	9.6	7.9	41.0	7.4	14.4	4.4	7.9	100.0
運輸・通信業	5.3	5.3	8.0	36.0	18.7	14.7	8.0	4.0	100.0
サービス業	7.6	5.4	6.7	47.1	12.6	10.3	4.5	5.8	100.0
全体	6.9	7.9	7.4	-	12.9	12.8	8.1	9.9	100.0
	22.2			34.1	43.7				

<参考>

飲食店（89社）	1.1	3.4	1.1	-	6.7	12.4	24.7	41.6	100.0
	5.6			9.0	85.4				

<参考図> 売上実績（前年同期比）の推移（全体）



3. 感染症対策として、人との接触機会低減への対応状況はどうか

全体で見ると、対応を「①実施している」企業は40.3%で、「②実施していない」企業は59.7%である。実施企業（560社）の具体的な内容では、「(ア)短時間勤務やローテーション勤務を行っている」（43.8%）が4割を超え最も多く、「(イ)交代で有給休暇をとっている」（30.4%）が3割で続いている。さらに、「(ウ)時差出勤を行っている」（20.9%）と「(エ)自宅待機日を設けている」（20.2%）が2割程度となっている。また、「(オ)在宅勤務（テレワーク）を行っている」（15.7%）は業種でバラツキがみられるが、さほど多くない。

第3表 人との接触機会低減への対応状況（%）

（複数回答、%）

項目 業種等	①実施	②未実施	計	実施企業（560社）の具体的な内容					
				(ア)短時間勤務	(イ)休暇取得	(ウ)時差出勤	(エ)自宅待機	(オ)在宅勤務	(カ)その他
製造業	38.3	61.7	100.0	45.2	38.6	21.3	22.3	13.7	1.0
卸売業	44.3	55.7	100.0	42.7	20.2	31.5	23.6	20.2	1.1
小売業	50.3	49.7	100.0	48.6	21.6	5.4	14.9	2.7	18.9
建設業	30.6	69.4	100.0	27.1	37.1	25.7	22.9	17.1	1.4
運輸・通信業	36.0	64.0	100.0	48.1	25.9	14.8	25.9	14.8	11.1
サービス業	46.2	53.8	100.0	48.5	26.2	20.4	13.6	24.3	2.9
全体	40.3	59.7	100.0	43.8	30.4	20.9	20.2	15.7	4.3
<参考>									
飲食店（89社）	60.7	39.3	100.0	44.4	20.4	3.7	14.8	0	25.9

4. 政府が要請する「出勤者数7割減」について、どの程度削減が可能ですか

全体で見ると、政府が要請する「①7割以上」可能とする企業は2.9%に過ぎない。さらに、「②5割程度」も4.2%と少なく、「③2～3割」は14.7%、「④1割程度」が28.6%である。これに対し、「⑤削減は不可能」が49.6%とおおよそ5割にのぼっている。中小企業では人手不足に加え、テレワークに適した業務が少ないなど出勤抑制の難しい状況がうかがわれる。

第4表 出勤者数の削減

（%）

項目 業種等	①7割以上可能	②5割程度可能	③2～3割可能	④1割程度可能	⑤削減は不可能	計
製造業	1.5	2.5	14.6	31.3	50.1	100.0
卸売業	3.0	3.5	14.9	31.3	47.3	100.0
小売業	9.5	12.3	19.7	15.0	43.5	100.0
建設業	1.3	2.6	10.5	27.5	58.1	100.0
運輸・通信業	2.7	2.7	16.0	26.6	52.0	100.0
サービス業	3.1	5.4	15.7	30.5	45.3	100.0
全体	2.9	4.2	14.7	28.6	49.6	100.0
<参考>						
飲食店（89社）	14.6	18.0	20.2	11.2	36.0	100.0